

Weekly コラム

令和5年4月11日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

今年の10大リスク2023

今年一年を占う意味で最初に押さえておきたいのが今後予測されるリスク。果報は寝て待つとしても、その確実性を高めるためのリスク・コントロールはととても重要といえます。いえ、コントロールなどと大層なことでもなくとも、具体的なリスクを想定しているだけでかなり違うものですよ。

毎年1月初旬に、ユーラシア・グループという米国の政治リスク分析コンサルティング会社が「今年の10大リスク」を発表しています。国際政治学者のイアン・ブレマー氏が率いる同社は政治や経済に大きな影響を与えそうな事象を予測し、的中することも少なくありません。22年は1位に中国のゼロコロナ政策の失敗を挙げ、経済が混乱し市民の不満が広がるだろうと予測していました。2023年の10大リスクは以下のとおりです。

1位「最も危険な、ならず者国家ロシア」、2位「『絶対権力者』習近平」、3位「人工知能(AI)などの技術革新による社会混乱」、4位「物価高騰の波」、5位「追い詰められるイラン」、6位「エネルギー危機」、7位「途上国への成長打撃」、8位「米国の分断」、9位「デジタルネイティブ世代(Z世代)の台頭」、10位「水不足」。

ロシア、習近平中国やイランと、インフレやエネルギー危機は、米国の分断と水不足とともに、足元の世界的な地政学的状況から違和感のないリスクですね。また、途上国への成長打撃も、コロナのパンデミック、ロシア・ウクライナ戦争、世界的なインフレの高騰を背景とす

る途上国財政的余力の低下であり、先進国が経済成長鈍化や金融情勢の緊迫化による政府開発援助の削減を余儀なくされ、さらにウクライナへの援助が原因で、その支援助成が大きく抑制される点を指摘。こうしたことから、こちらも地政学リスクと捉えることができるでしょう。これらは地球規模の問題で現状では解決困難。あらためて国連との対比による新たな国際機関の希求が議論される可能性にもつながっていくのでしょうか。

なお、今年の10大リスクでは、日本にかかわりのあるリスクも挙げています。特に2位「『絶対権力者』習近平」が日本にとって重大であると指摘。日本の最も緊密な同盟国である米国を除けば、中国ほど日本の経済、政治、安全保障に大きな影響力をもつ国はないとしながら、岸田文雄首相はハト派という評判で首相になったものの現状はタカ派として統治しており、それは主に習近平の攻撃的なスタイルに対応するためだ、としています。日本は最近、防衛予算の倍増を決定。今後5年間で約3150億ドルを追加することで、日本の軍事予算が2027年までに米国と中国に次ぐ世界第3位(現在は第9位)になる可能性を指摘しています。また、1位「最も危険な、ならず者国家ロシア」も日本の脅威に。もし、2022年2月上旬に専門家に「ロシアがウクライナに侵攻したら日本は強力な経済制裁を科するか」と尋ねたら、ほとんどの人が「ノー」と答えたでしょう。しかし起きたことはその逆で、日本はG7と足並みをそろえて、史上最も厳しい対露制裁を実施しました。2023年のG7サミットは日本が議長国を務め、今年ロシア対応をリードする重要な役割を果たすこととなりますが、G7でのリーダーシップが理由で、脆弱な日本はロシアのサイバー攻撃の標的になるという代償を払うことになるかもしれない、とのこと。引き続き中露だそうです。

記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX 不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。